

## 2022年度事業計画

### 1. 講習会事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（以下「建築物衛生法」という。）に基づき、建築物環境衛生管理技術者講習会及び知事登録講習会を引き続き実施する。

建築物環境衛生管理技術者講習会では、定期に開催する地区で15コースの開催を計画している。

また、知事登録講習会では新規講習会を37コース、再講習会を6年前に実施した知事登録講習会の開催数を基に前年度より33コース増の101コース、合計153コースの開催を計画している。

講習会の実施に当たっては、教務委員会の決定に基づき、試験問題委員会、修了認定委員会等を開催し、講習会事業の適正な運営及び講習会の充実と向上に努める。

#### (1) 建築物環境衛生管理技術者講習会

- ・コース数 15コース (前年度計画 16コース)
- ・受講者見込 1,270人 ( " 1,390人)

#### (2) 知事登録講習会

##### 1) 新規講習会

- ・コース数 37コース (前年度計画 41コース)
- ・受講者見込 2,080人 ( " 2,780人)

##### 2) 再講習会

- ・コース数 101コース (前年度計画 68コース)
- ・受講者見込 6,980人 ( " 5,680人)

(講習会毎の内訳は別紙)

#### (3) 2022年度の地域別開催計画数 (153コース)

区分	札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	福岡	沖縄	その他	合計
管理技術者	1	0	6	1	5	1	1	0	0	15
知事登録	4	4	61	8	38	3	9	2	9	138
(前年度計画) 合計	(3) 5	(1) 4	(59) 67	(8) 9	(38) 43	(1) 4	(12) 10	(1) 2	(2) 9	(125) 153

※ その他：知事登録9（貯再：新潟・長岡・宇都宮・水戸・岡山・高松・大分・熊本・鹿児島）

#### (4) オンライン講習会開催への準備

2023年度からのオンライン講習会の実施に向け、配信システムの作成、厚生労働省への業務規程の変更手続き等を行う。

また、実施については、まずは、再履修を目的とした再講習会のうち、新規講習会の受講資格としてビルクリーニング技能士免状又は建築物環境衛生管理技術者免状を有するものに限定されており、かつ、規定受講時間数の少ない清掃作業監督者再講習会から進める。

#### (5) 講習会テキストの作成等

建築物環境衛生管理技術者講習会テキストについては、「新 建築物の環境衛生管理(第1版3刷)」を作成し、11月より使用する(発行までは、正誤表により対応)。

知事登録講習会テキストについては、関係法令の改正等に合わせて修正を行う。

## 2. 国家試験事業

建築物衛生法に基づく指定試験機関として、第52回建築物環境衛生管理技術者試験を実施する。

試験実施に当たり試験委員会及び幹事委員会による問題作成並びに合否判定を行い、適正かつ公正な試験の実施に努める。

(試験実施日程等)

- |            |                           |
|------------|---------------------------|
| (1) 試験日    | 2022年10月 2日(日)            |
| (2) 合格発表日  | 2022年10月31日(月)            |
| (3) 試験地    | 全国6地区(札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡) |
| (4) 受験者見込数 | 13,300人(前年度見込数 13,400人)   |

## 3. 検査事業

建築物衛生法に基づく粉じん計の較正及び水質検査、水道法に基づく簡易専用水道施設検査については、関係法令並びに内部業務管理規程等に基づき適正な検査の実施に努める。

さらに、粉じん計の較正については、較正技術委員会を開催し、科学的かつ正確な較正の実施を図り信頼性の確保に努める。

2022年度各種検査の計画件数

	2022年度計画数	前年度計画数
室内浮遊粉じん計の較正	6,900件	6,800件
飲料水の水質検査	980件	1,050件
簡易専用水道施設の検査	480件	500件
防錆剤品質規格検査	4件	5件
レジオネラ属菌の検査	470件	500件

## 4. 調査研究事業

建築物環境衛生管理における技術面の充実と関連情報集積のため、センターにおいて調査研究を実施するとともに、技術提供及び公募による研究助成、関連学会等の外部関係機関との連携を推進する。

### (1) センター調査研究

- ・ 研究課題 「建築物内の環境微生物による接触感染のリスクと消毒の有効性」

**研究内容** 不特定多数の人間が生活する特定建築物ではその活動等に伴い、多種多様な環境微生物も生息し、その感染力は微生物によって様々である。今回世界的に流行した新型コロナウイルスの感染経路は飛沫感染が主であり、ものの表面を介しての感染リスクは低いとの見解が米疾病対策センターから発表された。しかし、日本では新型コロナウイルスは眼、鼻、口の粘膜から体内に侵入し感染することから、一部接触感染でも感染すると啓発され、感染防止対策として手洗いや手指消毒が励行されている。

建築物には手すりやドアノブ、エレベーターボタンなど接触箇所が多数ある。日常清掃において適宜清掃が実施され、場合によっては消毒も行われている。現在感染予防対策として積極的に取り組まれている消毒に使用している消毒薬はアルコールが主体であるが、微生物によっては効果が期待できない種類もある。

そこで、本調査研究では建築物内の接触が多い箇所や、人の活動によって再飛散が予想される汚染部位における微生物の生息状況を調査するとともに、その部位で実施されている清掃・消毒手法の有効性についても評価し、接触感染のリスク、衛生管理対策について検討を行う。

(参考：2021年度研究課題)

「局所式給湯設備における衛生管理の実態調査」

### (2) 調査研究助成金制度による調査研究

センター以外が実施する建築物衛生管理に関する調査研究について、センターホームページ等により学会、関係団体、行政等へ広く公募を行い、建築物衛生の推進に資する調査研究について保健文化賞受賞記念基金事業として助成を行う。

(2022年度助成予定課題数)

- ・ 一般公募研究：4題 (前年度課題数 4題)
- ・ 指定調査研究：1題 ( " 1題)

### (3) その他(研究発表集会の開催等)

建築物環境衛生管理技術者、行政等の関係者が行った調査研究等の成果や維持管理における改善事例等に関する研究発表集会を建築物環境衛生管理全国大会において開催するほか、日本公衆衛生学会、日本防菌防黴学会並びに日本空気清浄協会をはじめ各種学会等への参加・発表により職員の技術、知見の向上を図る。

## 5. 広報・出版事業

建築物における衛生的環境の確保、維持管理の重要性について、広く人々に理解・周知を図るため、建築物環境衛生管理全国大会及び季刊誌、ホームページ等を通じた広報を行う。

なお、季刊誌の発行については、編集委員会を開催しその内容の充実を図ることとし、各種出版物については、必要に応じて内容の検討・改訂等を行う。

### (1) 全国大会の開催

#### 1) 第50回建築物環境衛生管理全国大会

- ・実施日 2023年1月19日(木)・20日(金)
- ・会場 東京：(一財)日本教育会館一ツ橋ホール
- ・行事 式典、特別講演、専門講座、シンポジウム、研究発表

#### 2) 大会式典におけるセンター表彰

- ・会長表彰  
建築物における衛生的環境の確保に関し顕著な功績のあった者を表彰する。
- ・研究発表表彰  
第49回建築物環境衛生管理全国大会の優秀研究発表を表彰する(保健文化賞受賞記念基金事業)。

### (2) 季刊誌等の発行

#### 2022年度作成、販売計画数

	作成計画数	販売計画数
季刊誌「ビルと環境」	3,640部	2,000部
新 建築物の環境衛生管理(第1版2刷)	0部	100部
新 建築物の環境衛生管理(第1版3刷)	4,500部	100部
レジオネラ症防止指針(第4版)	0部	100部
改訂 特定建築物における建築確認時審査のためのガイドライン	0部	100部

(別紙)

## 2022年度講習会実施計画

## 1 建築物環境衛生管理技術者講習会

講習会の種類	2022年度計画		前年度計画	
	コース	受講見込数 人	コース	受講見込数 人
建築物環境衛生管理技術者講習会	15	1,270	16	1,390

## 2 知事登録講習会

講習会の種類	2022年度計画		前年度計画	
	コース	受講見込数 人	コース	受講見込数 人
新規講習会	37	2,080	41	2,780
① 清掃作業監督者	6	410	7	610
② 空気環境測定実施者	6	260	7	320
③ ダクト清掃作業監督者	1	20	1	20
④ 貯水槽清掃作業監督者	9	590	10	850
⑤ 排水管清掃作業監督者	3	170	3	180
⑥ 防除作業監督者	4	250	5	330
⑦ 統括管理者	4	190	4	230
⑧ 空調給排水管理監督者	4	190	4	240
再講習会	101	6,980	68	5,680
① 清掃作業監督者	21	1,540	13	1,340
② 空気環境測定実施者	10	660	6	560
③ ダクト清掃作業監督者	1	30	3	40
④ 貯水槽清掃作業監督者	38	2,750	21	1,760
⑤ 排水管清掃作業監督者	5	360	8	490
⑥ 防除作業監督者	11	650	7	620
⑦ 統括管理者	8	610	5	450
⑧ 空調給排水管理監督者	7	380	5	420
計	138	9,060	109	8,460
講習会合計(1+2)	153	10,330	125	9,850